

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02274 総合計画推進事業

所属長名 横山 真澄
担当者 杉浦 邦彦
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	005	総合計画推進事業			
事業期間	昭和42年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	自治基本条例第 2 0 条				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・実施計画策定事業 ・総合計画策定事業				

【事業分析】

対象	総合計画を策定し、総合計画で定めた施策を
目的	社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応しながら着実に推進します。
手段	まちづくりの基本的な方向性を示す総合計画を策定するとともに、総合計画に掲げるめざす都市像を実現するための具体的な事業内容や実施時期を明らかにした実施計画を策定し、計画的な施策の推進を図ります。社会経済情勢や本市を取り巻く状況の変化、新たな行政課題や市民ニーズに応じて計画を見直します。
事務内容	総合計画の策定、実施計画の策定（ローリング）、総合計画審議会の開催、成果指標の進捗管理、市民アンケートの実施

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		18,124	11,112	23,602
事業費		2,374	213	8,608
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,374	213	8,608
人件費計		15,750	10,899	14,994
	正規（人）	2.50	1.73	2.38
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・実施計画の策定 ・第8次総合計画（2016～2023）成果指標の進捗管理 ・総合計画審議会の開催 ・市民アンケートの実施	・実施計画の策定 ・第8次総合計画（2016～2023）成果指標の進捗管理 ・総合計画審議会の開催	・実施計画の策定 ・第8次総合計画（2016～2023）成果指標の進捗管理 ・第8次総合計画の間見直し ・総合計画審議会の開催 ・市民アンケートの実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時05分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02274 総合計画推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実施計画の策定率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
総合計画指標達成率（ 2019, 2023）	%	0.00 0.00	0.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	自治基本条例で総合計画の策定を規定しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	計画的な市政運営は市民が求めるものと考えます。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	査定の効率化について引き続き検討が必要と考えます。		
		環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	ほとんどの自治体が計画に基づく市政運営を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今年度は策定から4年目となることから、社会情勢の変化や新たな行政課題、市民ニーズ等、本市を取り巻く状況の変化に応じ、第8次安城市総合計画の中間見直しを実施します。 また、実施計画の策定（ローリング）等を通じ、限られた財源の中で、総合計画に掲げる事業を着実に推進できるよう努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02276 広域連携推進事業

所属長名 横山 真澄
担当者 杉浦 邦彦
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	007	自立した行政経営に基づく広域的な連携			
事務事業	001	広域連携推進事業			
事業期間	昭和56年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	衣浦東部広域行政圏協議会規約、市町村の合併の特例に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・衣浦東部広域行政圏事業 ・広域連携推進事業 ・衣浦東部広域行政圏情報提供事業 ・名鉄西尾線複線化要望事業 ・合併に関する調査研究事業				

【事業分析】

対象	市民が
目的	広域的な行政サービスを受けられるようになります。
手段	衣浦東部広域行政圏協議会、矢作川水源基金、リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会、伊勢湾口道路建設促進期成同盟会（休止中）、西三河首都機能移転推進協議会（休止中）、県営名古屋空港協議会、西三河南部地域活性化懇話会、関係市町村等で構成する各種協議会等に参加し、広域的なプロジェクトの実現に向け連携を図ります。
事務内容	広域行政に関する事務、衣浦東部広域行政圏に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		12,893	13,305	12,340
事業費		11,318	12,045	11,395
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,318	12,045	11,395
人件費計		1,575	1,260	945
	正規（人）	0.25	0.20	0.15
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・各種協議会等への参加 ・要望書の提出 ・コミュニティFM番組制作負担金等の納付	・各種協議会等への参加 ・要望書の提出 ・コミュニティFM番組制作負担金等の納付	・各種協議会等への参加 ・要望書の提出 ・コミュニティFM番組制作負担金等の納

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02276 広域連携推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
参加している協議会	団体	7.00 7.00	6.00 6.00	5.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	人口減少、少子高齢化に対応するには必要と考えます。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	人口減少、少子高齢化に対応するには必要と考えます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	必要な連携が図られています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	引き続き効果的な連携手法の検討が必要と考えます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	本市にとって有意な連携推進に努めます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	健康都市実現に向けた取り組みを全庁的に進めるとともに、国、県、民間等と連携し、健康都市関連施策の普及、推進を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価 所属長名 横山 真澄
所属 0001053010 企画情報課企画政策係 担当者 杉浦 邦彦
事務事業 02277 国県制度活用及び庁内調整事務 電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	006	国県制度活用及び庁内調整事務			
事業期間	平成14年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	構造改革特別区域法、地域再生法、都市再生特別措置法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・幹部会議等調整事務 ・地域づくり支援推進事務 ・地域再生等事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	幹部会議・部課長会議に関する事務、構造改革特区・地域再生に関する事務、地域振興・地域主権に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	630	315	315
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	630	315	315
正規（人）	0.10	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 幹部会議の開催 ・ 部課長会議の開催 ・ 特区等国県地域支援 制度に関する情報収集 ・ 提供 ・ 愛知県地域県民活動 表彰事務	・ 幹部会議の開催 ・ 部課長会議の開催 ・ 特区等国県地域支援 制度に関する情報収集 ・ 提供 ・ 愛知県地域県民活動 表彰事務	・ 幹部会議の開催 ・ 部課長会議の開催 ・ 特区等国県地域支援 制度に関する情報収集 ・ 提供 ・ 愛知県地域県民活動 表彰事務

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02277 国県制度活用及び庁内調整事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		庁内各課や関係機関との連携、情報共有のために必要です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		情報共有が図られることは、市民サービスの向上につながります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		国県の効果的な制度活用は事務の効率化につながります。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		庁内各課や関係機関との連携、情報共有が図られます。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性		維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)		庁内各課や関係機関との連携、情報共有を図り、適正な行政運営ができるよう取り組んでいきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性		評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)		本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02278 工業用地拡大支援事務

所属長名 横山 真澄
担当者 杉浦 邦彦
電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	003	経済			
項目（施策）	002	8 商工業			
施策の方針	001	8 商工業その他			
事務事業	001	工業用地拡大支援事務			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	企業等の工場用地造成に係る相談支援事務 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に係る市町村事務（助言・指導・庁内調整）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	315	63	126
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	315	63	126
正規（人）	0.05	0.01	0.02
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	企業等相談支援	企業等相談支援	企業等相談支援
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02278 工業用地拡大支援事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		愛知県土地開発行為に関する指導要綱により必須です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		愛知県土地開発行為に関する指導要綱により必須です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づき実施しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づき実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	愛知県では、民間事業者が市街化区域以外の地域において1ヘクタールを超える開発行為をおこなおうとする場合、「愛知県土地開発行為に関する指導要綱」に基づく事前協議は必要で、それに係る市町村事務です。愛知県と連携し、本市の発展につながるよう努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価 所属長名 横山 真澄
所属 0001053010 企画情報課企画政策係 担当者 杉浦 邦彦
事務事業 02279 自治基本条例推進事業 電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	003	多様な主体との連携・協働			
事務事業	001	自治基本条例推進事業			
事業期間	平成19年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	自治基本条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・自治基本条例策定事業 ・自治基本条例啓発事業				

【事業分析】

対象	市民が
目的	市政に参加し、まちづくりに主体的にかかわるようになります。
手段	平成22年4月1日に、まちづくりの基本理念やルールを定めた自治基本条例を施行しました。5年を超えない期間ごとに、条例を検証するとともに、条例の普及を図ります。
事務内容	自治基本条例の啓発に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,260	63	9,767
事業費	0	0	4,412
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	4,412
人件費計	1,260	63	5,355
正規（人）	0.20	0.01	0.85
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・自治基本条例リーフレット作成 ・研修等への講師派遣	・研修等への講師派遣	・自治基本条例に基づく検証実施 ・研修等への講師派遣

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02279 自治基本条例推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
自治基本条例啓発回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	条例推進に関する事業で、他の事業主体が行うものではありません	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	安城市における自治の推進に寄与します。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	自治の基本原則が定められ安城市における自治の推進に寄与します	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	引き続き条例の趣旨普及が必要と考えます。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	適正と考えます。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	今年度は、安城市自治基本条例施行後10年目を迎えることから、条例に基づき、この条例が市民が主役の自治の実現を図る上でふさわしいものであるかどうかについて、市民参加のもとに検証を行います。 また、条例の趣旨を踏まえ、市民、議会、行政がそれぞれの役割を果たしながら、協力してまちづくりが推進できるよう努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価 所属長名 横山 真澄
所属 0001053010 企画情報課企画政策係 担当者 杉浦 邦彦
事務事業 02280 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	007	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業			
事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度	5 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	地域社会において潤いのある豊かな生活を営むことができます。
手段	人口減少の克服と地方創生の実現を目的とする「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、地方の創意工夫を活かした施策を盛り込んだ地方版総合戦略等を策定（改定）、推進します。
事務内容	審議会の開催、地方版総合戦略の策定（改定）、市民ニーズ調査

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,520	1,890	4,725
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	2,520	1,890	4,725
正規（人）	0.40	0.30	0.75
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015～2019)指標の進捗管理 ・地方創生推進交付金事業の申請 ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る企業からの寄附の受入	・安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015～2019)指標の進捗管理 ・地方創生推進交付金事業の申請 ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る企業からの寄附の受入	・安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015～2019)指標の進捗管理、交付金申請 ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る企業からの寄附の受入 ・次期まち・ひと・しごと総合戦略の策定

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02280 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
総合戦略の指標の達成率(2019)	%	50.00 50.00	0.00 0.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国、県、民間等と連携し、施策を展開することで効果が現れます			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	国全体で取り組む課題です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	概ね順調に推移しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	交付金を活用し事業を実施しました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	全国の自治体で取り組んでいます。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国全体に関わる人口減少という課題に対し、国、県、他の自治体と一体となってまち・ひと・しごと創生総合戦略に取り組み、地域の活性化を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価 所属長名 横山 真澄
所属 0001053010 企画情報課企画政策係 担当者 杉浦 邦彦
事務事業 02281 健幸都市推進事業 電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	003	継続的な健康づくりのできる体制整備			
事務事業	001	健幸都市推進事業			
事業期間	平成28年度 ~ 令和 5年度	8 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業	きっかけづくり	マニフェスト	○	地方創生	定住・移住促進
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民一人ひとりが
目的	生活の豊かさとともに幸せを実感できるまちづくりを推進します。
手段	市民共通の願いである健康で幸せに暮らせるまちを実現するため、第 8 次安城市総合計画の重点戦略として位置付けた各プロジェクトを着実に実行します。
事務内容	審議会の開催、各事業の進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	25,252	22,667	15,784
事業費	17,062	14,477	10,429
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	17,062	14,477	10,429
人件費計	8,190	8,190	5,355
正規（人）	1.30	1.30	0.85
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・健幸都市推進プロジェクトの進捗管理 ・ケンサチグランプリ ・ケンサチまちづくりプラン ・プロモーション映像の普及（シネアド） ・S W C 協議会への参加	・健幸都市推進プロジェクトの進捗管理 ・ケンサチグランプリ ・ケンサチウェルネスフェスタ ・ケンサチウォーキング ・ケンサチ広報部等ケンサチプロモーション	・健幸都市推進プロジェクトの進捗管理 ・ケンサチグランプリ ・S W C 首長研究会への参加

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02281 健幸都市推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
健幸都市推進プロジェクト実施事業数	事業	54.00 49.00	46.00 46.00	43.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	国、県、民間等と連携することで相乗効果が期待できます。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	健康で幸せでありたいというのは市民共通の願いと捉えています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	概ね順調に推移しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	目的達成のため、様々な事業に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	第8次総合計画を推進するための事業です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	健幸都市実現に向けた取組みを全庁的に進めるとともに、国、県、民間等と連携し、健幸都市関連施策の普及、推進を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和元年 8月16日
15時05分17秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価 所属長名 横山 真澄
所属 0001053010 企画情報課企画政策係 担当者 杉浦 邦彦
事務事業 02282 政策研究事業 電話番号 0566-71-2204

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	007	政策研究事業			
事業期間	平成25年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民一人ひとりが
目的	生活の豊かさとともに幸せを実感できるまちづくりを推進します。
手段	平成26年度自治体シンクタンク「安城市みらい創造研究所」を設立し、中長期的な課題に対する調査研究を集中的に行い、将来人口推計、財政見通し等を第8次総合計画に反映させました。平成28年度末をもって研究所としての活動は終了し、政策研究機能については企画情報課の業務に取り込んでいます。
事務内容	調査研究、政策支援、人材開発等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		5,995	7,382	4,818
事業費		955	1,082	1,353
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		955	1,082	1,353
人件費計		5,040	6,300	3,465
正規（人）		0.80	1.00	0.55
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・本市を取り巻く社会情勢等の調査研究 ・職員対象の講演会の実施 ・ケンサチみらいプランプロジェクト会議の開催	・本市を取り巻く社会情勢等の調査研究 ・職員対象の講演会の実施 ・ケンサチみらいプランプロジェクト会議の開催	・本市を取り巻く社会情勢等の調査研究 ・職員対象の講演会の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053010 企画情報課企画政策係
事務事業 02282 政策研究事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
調査研究結果の実施計画等への反映	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	本市の施策立案に活用します。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	社会情勢の変化等の把握は行政サービスの推進上必要と考えます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	調査結果は関係部署と共有し、施策立案に寄与しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	社会情勢の変化等に応じ必要な調査研究をするよう心がけています			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	本市の施策立案に活用します。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市の将来を見据え、直近だけでなく中長期的視点に立った施策の立案ができるよう、今後も継続して社会情勢の変化に応じ、必要な調査検討を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
15時06分47秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価 所属長名 横山 真澄
所属 0001053110 企画情報課 I C T 推進室情報推進係 担当者 杉浦 誠
事務事業 02323 I C T 推進事業 電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体			
事務事業	001	I C T 推進事業			
事業期間	平成14年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民及び業務に携わる職員が
目的	各種業務が電子化されることにより、その利便性を享受できる。
手段	情報システムの最適化、情報システムの継続体制の整備、情報機器の管理運用、最新技術の調査研究などを行います。
事務内容	職員用パソコンの管理、仮想化サーバーの利用促進、データセンターの利用促進、公衆無線 L A N の整備等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	229,657	101,254	181,676
事業費	213,907	87,394	167,816
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	2,653	2,233	1,600
一般財源	211,254	85,161	166,216
人件費計	15,750	13,860	13,860
正規（人）	2.50	2.20	2.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	情報系パソコンの一斉更新（1,401台） Windows10対応 愛知県セキュリティクラウド利用開始 公衆無線 L A N サービス基盤利用	基幹系パソコン（全体の半数程度）の一斉更新（181台） サーバー仮想化統合基盤機器更新 公衆無線 L A N サービス基盤利用	基幹系パソコン（全体の半数程度）の一斉更新（230台） R P A 実証実験 サーバー仮想化統合基盤機器更新 公衆無線 L A N サービス基盤利用

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時06分47秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053110 企画情報課 I C T 推進室情報推進係
事務事業 02323 I C T 推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
仮想化基盤へ統合を完了したシステム数（システム）	システム	38.00 38.00	0.00 0.00	0.00 0.00
仮想化基盤の業務に支障をきたす障害発生件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	各自治体が、独自に進める事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	I C T 化による業務効率化は、市民サービス向上につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	業務に支障をきたす障害は発生していません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	各委託業務費用の適正化を図っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	県内市町を調査した結果、他市と比べて突出していません。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	仮想化サーバー及びデータセンターの安定的運用を継続していく必要があります。 今後も、A I、R P A など新技術に関する情報の収集、自庁内の業務上の問題解決及び職員負担の軽減など、有効性を考慮しつつ、I C T 化を推進します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053110 企画情報課 I C T 推進室情報推進係
事務事業 02324 セキュリティ対策事業

所属長名 横山 真澄
担当者 杉浦 誠
電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体			
事務事業	002	セキュリティ対策事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市個人情報保護条例・安城市情報セキュリティ規則				
備考					

【事業分析】

対象	庁内における情報セキュリティ環境が
目的	整備される
手段	庁内におけるセキュリティポリシーを策定し、運用します。また、各種のセキュリティ対策を実施し情報資産を保護します。
事務内容	ウイルス対策をはじめとする情報セキュリティ対策の実施、セキュリティポリシーの整備運用、セキュリティ教育、セキュリティ内部監査、セキュリティ外部監査など

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	47,459	44,695	41,934
事業費	41,789	37,135	34,374
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	71	71	83
一般財源	41,718	37,064	34,291
人件費計	5,670	7,560	7,560
正規（人）	0.90	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	総務省の方針に従ったセキュリティ強化の本格運用を開始 ネットワーク監視システムの導入 情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査・外部監査	ファイル転送サービス運用開始 情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査・外部監査	ウイルス感染端末を自動遮断する仕組みの導入 情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査・外部監査

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053110 企画情報課 I C T 推進室情報推進係
事務事業 02324 セキュリティ対策事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
セキュリティ侵害事案件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	内部管理的な事業です。	1
		必要性	
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
3	理由	市民の財産である行政情報を保護しています。	1
		有効性	
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
4	理由	情報漏えい等の事案が発生していません。	2
		効率性	
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
5	理由	必要な対策を取捨選択して導入しています。	1
		公平性	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高いセキュリティレベルで大容量データのやり取りを行う、ファイル転送サービスの運用を開始しました。今後も、必要に応じて、新たなセキュリティ対策を導入し、強化していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価 所属長名 横山 真澄
所属 0001053120 企画情報課 I C T 推進室開発係 担当者 加藤 儀彦
事務事業 02327 システム運用管理事業 電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体			
事務事業	003	システム運用管理事業			
事業期間	平成14年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 2 9 年度の事務事業の見直しにより、平成 3 0 年度から以下の事業を統合しました。 ・基幹系システム統合事業				

【事業分析】

対象	インターネットを利用する市民及びコンピュータを利用する職員が
目的	必要なときに必要な情報を取り出し利用ができるようになる。
手段	利用者が、必要なときに必要な情報が取得できるように、システムの安定稼働のための維持管理を行います。
事務内容	管理するシステムは、全庁ネットワークシステム、住民情報統合システム、予算管理・文書管理等を行う内部事務システム、土地・家屋等の地理情報を管理する G I S システム等です。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	140,023	415,255	609,712
事業費	122,383	379,975	574,432
国庫支出金	0	11,415	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	955	41,781	28,608
一般財源	121,428	326,779	545,824
人件費計	17,640	35,280	35,280
正規（人）	2.80	5.60	5.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 ネットワーク分離の運用開始	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 全庁ネットワーク機器更新 新元号対応に伴うシステム改修 介護保険システムのデータセンターへの移設	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 全庁ネットワーク機器更新 住民情報統合システムの機器等（OS）の更新

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時08分07秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053120 企画情報課 I C T 推進室開発係
事務事業 02327 システム運用管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
各システムを連続して10分以上停止させないこと	分	10.00 180.00	10.00 0.00	10.00 0.00
全庁ネットワークシステムを連続して10分以上停止させないこと	分	10.00 180.00	10.00 0.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	内部管理的な事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	適正なシステム運用は、市民サービスの維持向上につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	システム及びネットワークの停止はありませんでした。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	各委託業務費用の適正化を図っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	県内市町を調査した結果、他市と比べて突出していません。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和元年度には、システムが安定的に稼働するよう全庁ネットワークシステム及び住民情報統合システムの機器等（OS）の更新を行います。 引き続き情報システム調達指針に基づき、システム改修、機器更新等を計画的かつ効率的に実施し、適正な費用で安定・安全なシステムの運用管理をします。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。